

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,936,533	固定負債	5,988,140
有形固定資産	111,596,089	地方債	5,423,171
事業用資産	97,966,620	長期未払金	12,880
土地	84,939,564	退職手当引当金	543,574
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	17,579,862	その他	8,515
建物減価償却累計額	△ 11,183,817	流動負債	697,099
工作物	1,428,876	1年内償還予定地方債	615,888
工作物減価償却累計額	△ 962,660	未払金	5,781
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,347
航空機	-	預り金	14,082
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,685,239
建設仮勘定	-		
インフラ資産	13,579,375	【純資産の部】	
土地	7,786,513	固定資産等形成分	113,869,625
建物	133,633	余剰分(不足分)	△ 6,557,638
建物減価償却累計額	△ 120,551		
工作物	16,857,933		
工作物減価償却累計額	△ 11,101,019		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,866		
物品	549,712		
物品減価償却累計額	△ 499,617		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,340,444		
投資及び出資金	34,583		
有価証券	3,714		
出資金	30,869		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,239		
長期貸付金	17,617		
基金	1,145,392		
減債基金	407,647		
その他	737,745		
その他	132,872		
徴収不能引当金	△ 1,258		
流動資産	1,060,693		
現金預金	80,939		
未収金	3,990		
短期貸付金	40,435		
基金	892,657		
財政調整基金	892,657		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	43,134		
徴収不能引当金	△ 462		
資産合計	113,997,226	純資産合計	107,311,987
		負債及び純資産合計	113,997,226

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,613,490
業務費用	3,131,040
人件費	855,277
職員給与費	671,287
賞与等引当金繰入額	61,347
退職手当引当金繰入額	-
その他	122,643
物件費等	2,228,061
物件費	1,269,208
維持補修費	152,739
減価償却費	806,114
その他	-
その他の業務費用	47,703
支払利息	26,645
徴収不能引当金繰入額	1,258
その他	19,799
移転費用	1,482,450
補助金等	874,214
社会保障給付	280,157
他会計への繰出金	324,010
その他	4,069
経常収益	206,437
使用料及び手数料	128,213
その他	78,224
純経常行政コスト	4,407,053
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,617
資産売却益	20,617
その他	-
純行政コスト	4,386,436

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,321,311	114,157,094	△ 6,835,783
純行政コスト(△)	△ 4,386,436		△ 4,386,436
財源	4,377,112		4,377,112
税収等	3,721,769		3,721,769
国県等補助金	655,343		655,343
本年度差額	△ 9,324		△ 9,324
固定資産等の変動(内部変動)		△ 419,297	419,297
有形固定資産等の増加		480,659	△ 480,659
有形固定資産等の減少		△ 963,672	963,672
貸付金・基金等の増加		222,818	△ 222,818
貸付金・基金等の減少		△ 159,101	159,101
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	131,827	△ 131,827
本年度純資産変動額	△ 9,324	△ 287,470	278,145
本年度末純資産残高	107,311,987	113,869,625	△ 6,557,638

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,786,227
業務費用支出	2,303,778
人件費支出	848,656
物件費等支出	1,416,612
支払利息支出	26,645
その他の支出	11,865
移転費用支出	1,482,450
補助金等支出	874,214
社会保障給付支出	280,157
他会計への繰出支出	324,010
その他の支出	4,069
業務収入	4,300,507
税収等収入	3,721,968
国県等補助金収入	375,427
使用料及び手数料収入	128,158
その他の収入	74,953
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	514,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	694,419
公共施設等整備費支出	473,055
基金積立金支出	179,794
投資及び出資金支出	370
貸付金支出	41,200
その他の支出	-
投資活動収入	454,141
国県等補助金収入	279,916
基金取崩収入	112,164
貸付金元金回収収入	41,444
資産売却収入	20,617
その他の収入	-
投資活動収支	△ 240,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	735,782
地方債償還支出	735,782
その他の支出	-
財務活動収入	442,300
地方債発行収入	442,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 293,482
本年度資金収支額	△ 19,481
前年度末資金残高	77,822
本年度末資金残高	58,341

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	22,598
本年度末歳計外現金残高	22,598
本年度末現金預金残高	80,939

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	4,613,490		
業務費用	3,131,040		
人件費	855,277		
職員給与費	671,287		
賞与等引当金繰入額	61,347		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	122,643		
物件費等	2,228,061		
物件費	1,269,208		
維持補修費	152,739		
減価償却費	806,114		
その他	-		
その他の業務費用	47,703		
支払利息	26,645		
徴収不能引当金繰入額	1,258		
その他	19,799		
移転費用	1,482,450		
補助金等	874,214		
社会保障給付	280,157		
他会計への繰出金	324,010		
その他	4,069		
経常収益	206,437		
使用料及び手数料	128,213		
その他	78,224		
純経常行政コスト	△ 4,407,053		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	20,617		
資産売却益	20,617		
その他	-		
純行政コスト	△ 4,386,436		
財源	4,377,112		
税収等	3,721,769		
国県等補助金	655,343		
本年度差額	△ 9,324		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 419,297	419,297
有形固定資産等の増加		480,659	△ 480,659
有形固定資産等の減少		△ 963,672	963,672
貸付金・基金等の増加		222,818	△ 222,818
貸付金・基金等の減少		△ 159,101	159,101
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	131,827	-
本年度純資産変動額	△ 9,324	△ 287,470	278,145
前年度末純資産残高	107,321,311	△ 6,835,783	△ 6,835,783
本年度末純資産残高	107,311,987	113,869,625	△ 6,557,638

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10年～60年
工作物	8年～60年
物 品	3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていません。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額

が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.6%

将来負担比率 3.5%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 62,570 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,434 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 6 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

- ② 減債基金に係る積立不足額 なし

- ③ 基金借入金（繰替運用） なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,255,759 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3,029,348 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 543,747 千円

将来負担額 7,404,724 千円

充当可能基金額 2,205,119 千円

特定財源見込額 856,668 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,255,759 千円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 300,646 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入の内、繰越金を除く）	5,274,769 千円	5,216,428 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
繰越金に伴う差額	△77,821 千円	- 千円
資金収支計算書	5,196,947 千円	5,216,428 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	514,279 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	279,916 千円
未収債権額の増減	△8,640 千円
投資その他の資産の増減	1,315 千円
その他流動資産の増減	93 千円
減価償却費	△806,114 千円
賞与等引当金の増減	△6,621 千円
退職手当引当金の増減	1,629 千円
徴収不能引当金の増減	399 千円
長期未払金の発生	5,335 千円
資産売却益	20,617 千円
その他	△11,532 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△9,324 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	465 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	110,036,586	221,892	145,381	110,113,097	12,146,477	484,106	97,966,620
土地	84,939,564	-	-	84,939,564	-	-	84,939,564
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	17,489,711	221,892	131,741	17,579,862	11,183,817	385,717	6,396,045
工作物	1,428,876	-	-	1,428,876	962,660	98,390	466,216
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,640	-	13,640	-	-	-	-
インフラ資産	24,576,405	239,418	12,177	24,803,647	11,224,809	311,325	13,578,837
土地	7,786,513	-	-	7,786,513	-	-	7,786,513
建物	133,633	-	-	133,633	120,551	1,364	13,083
工作物	16,618,515	239,418	-	16,857,934	11,101,019	309,961	5,756,915
その他	3,240	-	-	3,240	3,240	-	0
建設仮勘定	34,504	-	12,177	22,327	-	-	22,327
物品	530,363	19,348	-	549,712	499,617	10,683	50,095
合計	135,143,355	480,659	157,558	135,466,455	23,870,904	806,114	111,595,551

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,785,414	3,607,330	845,570	1,313,105	84,434,242	32,852	948,108	97,966,620
土地	4,445,784	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	540,804	84,939,564
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	2,313,487	2,104,659	664,379	414,519	477,208	14,488	407,304	6,396,045
工作物	26,142	328,116	0	0	111,570	387	-	466,216
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,673,244	85,824	0	81,857	6,736,823	-	1,089	13,578,837
土地	1,290,742	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,786,513
建物	3,317	0	0	2,402	7,364	-	-	13,083
工作物	5,356,858	-	-	79,455	320,601	-	-	5,756,915
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	22,327	-	-	-	-	-	-	22,327
物品	21,472	10,967	3,848	1,263	10,707	1,837	0	50,095
合計	13,480,130	3,704,121	849,418	1,396,225	91,181,771	34,689	949,198	111,595,551

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			-		-	-	
合計			-		-	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				-					
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東邦オリビン工業㈱	2,000	1,942,743	518,631	1,424,112	100,000	0	28,482	-	2,000	2,000
㈱ドーコン	14	25,372,106	13,337,866	12,034,239	60,000	0	2,708	-	14	14
北海道畜産公社	1,200	11,186,498	4,784,122	6,402,376	4,797,630	0	1,601	-	1,200	1,200
ホッカイドウ競馬振興㈱	500	238,009	80,197	157,812	30,000	0	2,630	-	500	500
北海道市町村職員福祉協会	1,000	11,180,958	10,164,051	1,016,906	-			-	1,000	1,000
ひだか南森林組合	5,287	440,764	198,715	242,049	-			-	5,287	5,287
北海道漁業信用基金協会	6,100	289,878,990	224,735,293	65,143,697	-			-	6,100	6,100
北海道農業信用基金協会	450	473,556,895	442,721,241	30,835,654	-			-	450	450
北海道私学振興基金協会	75	5,789,062	1,771,320	4,017,742	-			-	75	75
北海道軽種馬振興公社	120	5,434,648	1,080,459	4,354,189	-			-	120	120
地方公共団体金融機構	900	24,164	23,738	426	-			-	900	900
北海道信用保証協会	470	1,455,893,455	1,455,893,455	-	-			-	470	470
財北海道学校保健会	187	206,966	46	206,920	-			-	187	187
財北海道地域医療振興財団	360	115,069,029	65,335,011	49,734,018	-			-	360	360
財北海道健康づくり財団	2,520	4,462,347	154,602	4,307,745	-			-	2,520	2,520
財はまなす財団	200	2,036,239	9,132	2,027,107	-			-	200	200
財北海道暴力追放センター	600	1,634,734	3,290	1,631,444	-			-	600	600
跡形防フロンティア整備推進機構	30	2,165,817	545,822	1,619,995	-			-	30	30
北海道栽培漁業振興公社	12,000	7,929,275	1,628,664	6,300,611	-			-	12,000	12,000
財アイヌ文化振興研究推進機構	200	2,000,598	1,462,969	537,629	-			-	200	200
合計	34,213	2,416,443,296	2,224,448,625	191,994,671	4,987,630	0	1,316,982	-	34,213	34,213

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	892,657				892,657	892,657
減債基金	407,647				407,647	407,647
みんなのアポイ基金	7,321				7,321	7,321
社会福祉及び教育基金	86,621				86,621	86,621
地域活性化対策基金	42,077				42,077	42,077
健やかチャイルド基金	119,701				119,701	119,701
公営住宅等建設準備基金	44,488				44,488	44,488
アポイ岳ジオパーク推進 基金	1,923				1,923	1,923
ふるさと水と土保全基金	1,137				1,137	1,137
図書購入等基金	-				-	-
ふるさと様似応援基金	278,262				278,262	278,262
森林環境譲与税	22,109				22,109	22,109
JR北海道まちづくり基金	134,106				134,106	134,106
合計	2,038,049	-	-	-	2,038,049	2,038,049

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
労働金庫貸付金			10,000		10,000
中小企業特別融資			30,000		20,000
中小企業振興資金					
商店街振興資金					
ウタリ住宅貸付金	14,017		435		14,452
看護師等就学資金貸付金	3,600				3,600
合計	17,617	-	40,435	-	48,052

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,932	569
固定資産税	2,591	576
軽自動車税	111	24
その他の未収金		
土地建物貸付料	1,206	24
道路使用料	-	-
河川使用料	47	-
住宅使用料	1,351	21
小計	11,239	1,214
合計	11,239	1,214

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,696	186
固定資産税	1,035	230
軽自動車税	130	28
その他の未収金		
土地建物貸付料	-	-
道路使用料	-	-
河川使用料	-	-
住宅使用料	1,129	17
小計	3,990	462
合計	3,990	462

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	46,622	7,190	25,878		20,744				
公営住宅建設	856,668	59,254	704,973		151,695				
災害復旧	208,011	32,171	208,011						
教育・福祉施設	442,700	26,476	431,347		11,354				
一般単独事業	1,143,935	76,008		159,165	983,057				1,713
その他	1,325,967	196,396	1,325,045	922					
【特別分】									
臨時財政対策債	1,283,227	148,893	1,155,874	112,601	14,752				
減税補てん債	1,939	1,024	1,939						
退職手当債	-								
その他	729,988	68,476	419,358	214,802	95,828				
合計	6,039,059	615,888	4,272,426	487,490	1,277,429	-	-	-	1,713

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
6,039,059	5,862,651	132,565	29,328	7,652	6,863	-	-	1.5%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,039,059	615,888	582,144	578,815	583,910	508,341	1,684,508	922,072	375,470	187,910

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	1,397	1,258	1,397	-	1,258
流動資産					
徴収不能引当金	723	-	29	232	462
固定負債					
退職手当引当金	545,203	-	-	1,629	543,574
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	54,726	61,347	54,726	-	61,347
合計	602,048	62,605	56,151	1,861	606,641

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし				
	計		-		
その他の補助金等	日高東部消防組合負担金	日高東部消防組合	221,495		
	地域応援券発行事業補助金	対象者	105,678		
	廃棄物処理事業負担金	様似町衛生協会	71,820		
	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	64,515		
	水道事業会計負担金	水道事業会計	47,625		
	様似町社会福祉協議会補助金	様似町社会福祉協議会	25,164		
	住民税非課税世帯物価高騰給付金	対象者	24,820		
	令和5年度赤潮対策緊急支援事業補助金	対象者	24,004		
	ごみ処理広域化負担金	えりも町	23,137		
	北海道赤潮対策緊急支援事業のうち環境・生態系保全緊急対策事業負担金	北海道水産多面的機能発揮対策協議会	22,120		
	様似町救急医療補助金	三和医院	21,784		
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	対象者	12,656		
	日高東部衛生組合負担金	日高東部衛生組合	11,786		
	漁業担い手支援事業補助金	対象者	11,762		
	農業次世代人材投資資金事業補助金	対象者	10,500		
	地域振興作物等奨励事業補助金	ひだか東農業協同組合	9,054		
	職員派遣人件費負担金	対象者	8,459		
	四町映画制作準備委員会負担金	映画「北の流氷(仮題)映画製作準備委員会	8,184		
	地域商品券発行事業補助金	様似町商工会	6,161		
	令和5年度 豊かな森づくり推進事業補助金	ひだか南森林組合	6,029		
	社会福祉法人様似福祉会補助金(協力医療機関分)	社会福祉法人 様似福祉会	6,000		
	街路灯電気料補助金	対象者	5,407		
	商工業活性化事業一般補助金	様似町商工会	5,320		
	住宅新築リフォーム等支援補助金	対象者	5,042		
	アポイの火まつり実行委員会補助金	アポイの火まつり実行委員会	5,000		
	その他	対象者	110,691		
		計		874,214	
	合計			874,214	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	453,246	
		地方譲与税	57,941	
		利子割交付金	150	
		配当割交付金	1,398	
		株式等譲渡所得割交付金	1,607	
		法人事業税交付金	7,383	
		地方消費税交付金	105,919	
		環境性能割交付金	5,160	
		地方特例交付金	1,608	
		地方交付税	2,652,733	
		分担金及び負担金	30,034	
		寄付金	404,590	
		小計		3,721,769
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	79,268
			道支出金	78,670
			計	157,938
		経常的補助金	国庫支出金	331,557
			道支出金	165,849
			計	497,405
		小計		655,343
合計		4,377,112		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,386,436	507,447	280,900	2,926,589	671,500
有形固定資産等の増加	480,659	149,271	161,400	144,170	25,817
貸付金・基金等の増加	222,818	-	-	221,270	1,548
その他	-	-	-	-	-
合計	5,089,913	656,718	442,300	3,292,030	698,865

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	80,939
合計	80,939